



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月4日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宇佐美 俊之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)大谷 亮 TEL (0567)23-3500
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月15日 配当支払開始予定日 平成20年5月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月15日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年2月21日～平成20年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	82,444	3.7	2,687	9.0	2,756	9.2	1,456	8.2
19年2月期	79,507	6.1	2,466	19.1	2,524	19.2	1,345	46.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年2月期	101	89	101	21	11.3	12.4	3.3
19年2月期	95	46	94	54	11.5	12.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年2月期	22,231		13,076		58.8	957	41
19年2月期	22,236		12,695		57.1	882	16

(参考) 自己資本 20年2月期 13,076百万円 19年2月期 12,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	2,307	△1,326	△1,103	7,059
19年2月期	2,712	△461	588	7,182

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	18 00	18 00	259	18.9	2.0
20年2月期	9 00	10 00	19 00	266	18.6	2.1
21年2月期(予想)	10 00	10 00	20 00	—	20.2	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	42,600	6.2	1,300	△6.6	1,320	△7.4	640	△6.7	46	86
通期	87,700	6.4	2,550	△5.1	2,600	△5.7	1,350	△7.3	98	84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 15,029,280株 19年2月期 15,029,280株

② 期末自己株式数 20年2月期 1,370,926株 19年2月期 638,314株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	81,699	3.7	2,615	11.3	2,686	11.5	1,423	11.5
19年2月期	78,780	6.2	2,350	21.3	2,409	21.2	1,276	52.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	99	59	98	92
19年2月期	90	55	89	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	20,659	12,729	12,729	61.6	932	00		
19年2月期	20,536	12,380	12,380	60.3	860	33		

(参考) 自己資本 20年2月期 12,729百万円 19年2月期 12,380百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	42,200	6.2	1,250	△6.3	1,270	△7.1	610	△6.2	44	66
通期	87,000	6.5	2,450	△6.3	2,500	△6.9	1,300	△8.7	95	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1経営成績 (1)経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の中、雇用情勢が顕著な改善を見せ、企業業績の回復も続きました。

一方、原油を中心とした資源価格の国際的な高騰が物価上昇を招き、食品を中心とした生活必需品の相次ぐ値上げで、個人消費は伸び悩みました。

また、米国のサブプライム問題に端を発した、世界的な株安・円高が暗い影を落とし、先行きの景気動向には不透明感が増しております。

当流通業界におきましては、食品の相次ぐ偽装表示や中国製冷凍食品の農薬混入事件が話題となり、食品に対する安全性や信頼が大きく損なわれました。

また、食品メーカーの相次ぐ値上げや業種業態を超えた店舗間競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、4月に植田店・6月に今伊勢店・一宮店をそれぞれリニューアルオープンいたしました。また、新設店として12月に熱田店をカーマホームセンター21熱田店内にオープンいたしました。そして、販売促進企画として中日ドラゴンズ応援セール・御園座や中日劇場の観劇ご招待・決算セールスクラッチ大抽選会を実施いたしました。

また競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、営業収益824億44百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益26億87百万円（前年同期比9.0%増）、経常利益27億56百万円（前年同期比9.2%増）、当期純利益14億56百万円（前年同期比8.2%増）と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 食料品等の販売を目的とした小売業部門

中国製冷凍食品の農薬問題等による冷凍食品の回収がありましたが、低価格販売の実施と、新設店と改装店の効果により、増収増益となりました。営業収益は815億57百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は24億10百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

② 不動産賃貸部門

一宮店・千代が丘店・大府店のテナント退店がありましたが、100円ショップ加木屋店の閉店に伴う店舗の転貸があり増収となりました。営業利益は店舗経費(減価償却費・修繕費等)の増加により減益となりました。営業収益は8億87百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2億77百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

(注)記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

(次期の見通し)

サブプライム問題による金融市場の混乱や、急激な円高・株安を背景に、消費マインドは家計防衛型の色彩が強く、個人消費は引き続き伸び悩むことが予想されます。

当食品の小売業界におきましては、今後商品価格の値上げや、店舗間競争の更なる激化が予想され、今後とも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような事業環境下、当社グループは引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、連結営業収益877億円(前年同期比6.4%増)、営業利益25億500万円(前年同期比5.1%減)、経常利益26億円(前年同期比5.7%減)、当期純利益13億500万円(前年同期比7.3%減)の増収を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、1.8%減少し、84億62百万円となりました。これは、主に自己株式買付けに伴う資金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、1.1%増加し、137億69百万円となりました。これは、主に新設店に伴う設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ、やや減少の222億31百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、0.5%減少し、64億83百万円となりました。これは、主に法人税等の支払いによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、11.7%減少し、26億71百万円となりました。これは、主に役員退職慰労金の支払いと借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、4.1%減少し、91億54百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、3.0%増加し、130億76百万円となりました。これは、主に当期純利益の増加によるものであります。

また、平成20年1月11日からの自己株式の買付け(900千株・8億50百万円上限)の実施により、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ、75円25銭増加し、957円41銭となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、1.7%増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、70億59百万円（前年同期比1.7%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、9億80百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが11億3百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、23億7百万円となりました（前連結会計年度は27億12百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、13億26百万円となりました（前連結会計年度は4億61百万円の資金の減少）。これは主に、新規出店による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、11億3百万円となりました（前連結会計年度は5億88百万円の資金の増加）。これは主に、自己株式の買付け等による自己株式の取得6億98百万円と配当金の支払額3億86百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	54.2	44.6	54.0	57.1	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.4	41.4	71.2	56.6	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	27.1	6.8	—	11.1	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	200.2	778.3	△188.0	472.8	472.2

（注）1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 平成18年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債率は、キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

従来、中間配当は見合わせ、期末配当のみとしておりましたが、株主の皆様の日頃のご支援・ご期待等を踏まえ総合的に検討いたしました結果、本年度より中間配当と期末配当として配当を行うことといたしました。

期末配当につきましては、1株につき10円とし年間19円（中間配当9円、期末配当10円）、また、次期（平成21年2月期）の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株あたり普通配当年間20円（中間配当10円、期末配当10円）とさせていただく予定でございます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

① 食品の安全性のリスク

近年、鳥インフルエンザ、BSE（牛海綿状脳症）、偽装表示等の問題が発生し、食の安全を脅かす事態が頻繁に起こるようになりました。当社にとっても食品の安全性が重要な問題であると認識しており、従来から、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化のリスク

当社グループは、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競合（オーバーストア）状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 減損会計のリスク

当社グループは、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 短時間労働者への厚生年金適用拡大のリスク

当社グループは、多数の時間短縮労働者（パートタイマー等）を雇用しておりますが、厚生労働省より厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されており、今後法律の改正により施行された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 災害等のリスク

当社グループは、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、各地で地震等の災害が発生しており、東海地区で大規模な地震等の災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制のリスク

当社グループは、食品の安全管理や環境・リサイクル等の法令を遵守し、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等のコンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に日用雑貨を販売する小売業と、店舗等の賃貸を主な事業としております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

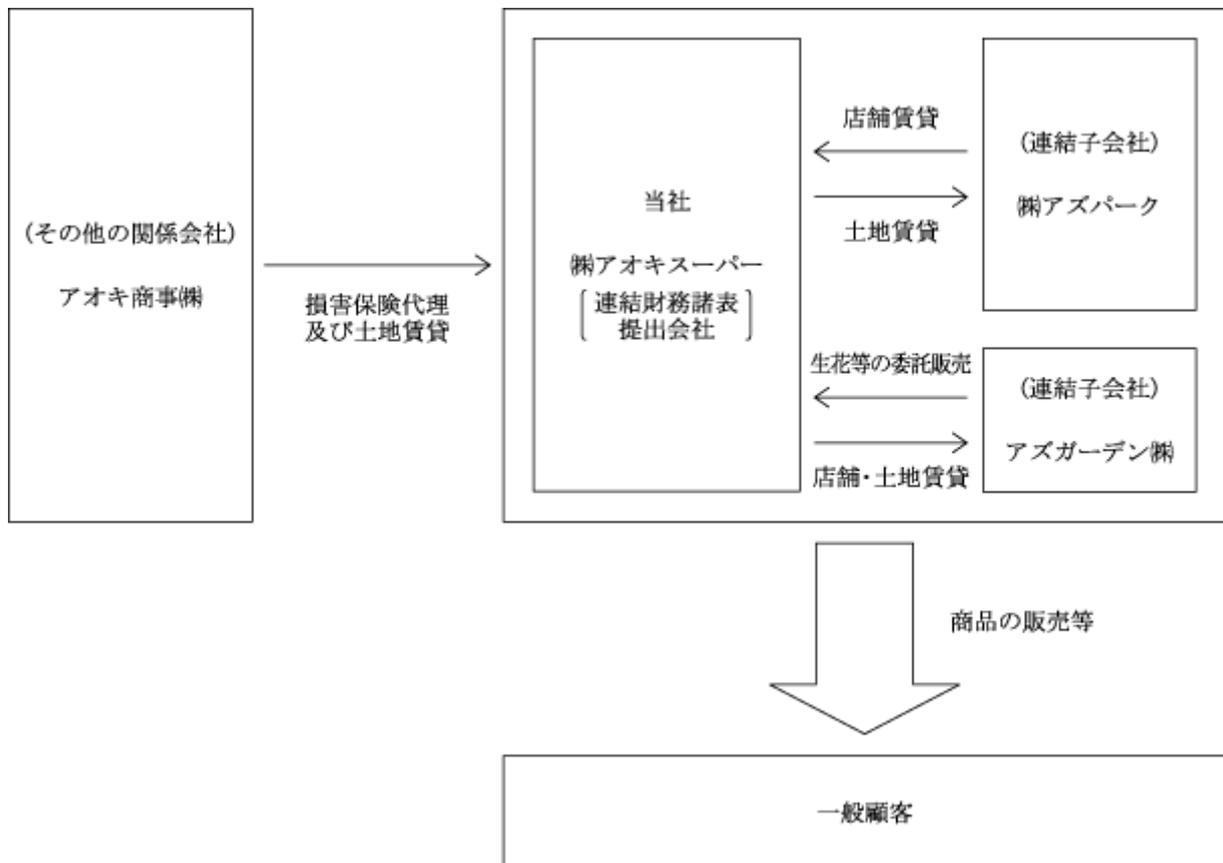
なお、次の2部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

小売業……………生鮮食品、一般食品及び日用雑貨の販売を当社が行っております。また、生花等ガーデニング関連商品の販売を連結子会社であるアズガーデン(株)にて行っております。

不動産賃貸業……店舗及びその他の不動産の賃貸を当社及び連結子会社である(株)アズパークにて行っております。

また、当社が土地を(株)アズパークに賃貸し、(株)アズパークが店舗を当社に賃貸しております。

これらの関連事業を系統図で示しますと、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上総利益率と販管費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販管費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる競争の激化、消費不振、デフレの進行、グローバル化の進展など経営環境は大きく変化し、今後とも予断を許さない状況にあります。このような環境下、当社グループでは徹底したコスト削減により経営基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

- ① 生鮮三品に強みを発揮する地域密着型スーパーを目指します。
- ② 人材強化等販売体制の整備に加え、同業他社との差別化コストダウンの推進等、高効率、高収益を実現できる経営基盤づくりを目指してまいります。
- ③ お客様に満足していただけるよう、当社の原点である食品に特化、カテゴリーキラーを目指すとともに商品の自己管理を強化してまいります。
- ④ 実力主義、成果主義を定着させ、社員の育成を通してより挑戦的に業績向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界では、構造的なオーバーストア化に加え、生鮮コンビニ等、業態を超えた店舗間競争がますます激化することが予想されます。加えて食品スーパーの深夜営業や価格競争が、コストの増加要因につながっております。

このような環境下、当社グループは徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き既存店のリニューアルや店舗の大型化と社内業務の標準化を行います。また、新設店につきましては、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細かな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本項目につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		7,192,350		7,059,621		
2		688		251		
3		921,413		991,296		
4		30,699		6,116		
5		195,966		150,627		
6		227,280		235,920		
7		4,578		4,133		
8		41,505		14,305		
9		△50		△60		
		流動資産合計	8,614,432	38.7	8,462,212	38.1
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	※1	11,021,492		11,490,336		
		減価償却累計額	4,715,715	6,305,776	5,090,083	6,400,253
2		20,436		24,838		
		減価償却累計額	12,244	8,191	16,464	8,374
3		2,732,447		2,766,622		
		減価償却累計額	2,035,046	697,401	2,076,084	690,537
4	※1		3,292,303		3,292,303	
5			85,026		307,365	
		有形固定資産合計	10,388,698	46.7	10,698,833	48.1
(2) 無形固定資産						
1		48,745		55,446		
2		247,041		246,786		
		無形固定資産合計	295,787	1.4	302,233	1.4
(3) 投資その他の資産						
1		92,537		59,822		
2		57,539		15,908		
3		328,182		272,517		
4		2,057,110		2,027,475		
5		441,421		432,685		
6		△39,400		△40,430		
		投資その他の資産合計	2,937,390	13.2	2,767,978	12.4
		固定資産合計	13,621,876	61.3	13,769,045	61.9
		資産合計	22,236,308	100.0	22,231,257	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,173,027		4,590,254	
2 一年内返済予定 長期借入金	※1	50,000		50,000	
3 未払金		389,834		321,507	
4 未払法人税等		781,846		505,428	
5 未払消費税等		215,904		64,915	
6 未払費用		489,421		510,092	
7 賞与引当金		173,000		173,400	
8 役員賞与引当金		51,400		55,200	
9 その他		193,527		212,843	
流動負債合計		6,517,961	29.3	6,483,641	29.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	250,000		200,000	
2 退職給付引当金		357,688		369,261	
3 預り保証金	※1	2,025,134		1,849,633	
4 その他		390,442		252,136	
固定負債合計		3,023,265	13.6	2,671,032	12.0
負債合計		9,541,227	42.9	9,154,673	41.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,372,000		1,372,000	
2 資本剰余金		2,083,978		2,090,925	
3 利益剰余金		9,480,105		10,547,622	
4 自己株式		△285,093		△958,622	
株主資本合計		12,650,990	56.9	13,051,925	58.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		44,091		24,658	
評価・換算差額等合計		44,091	0.2	24,658	0.1
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		12,695,081	57.1	13,076,584	58.8
負債純資産合計		22,236,308	100.0	22,231,257	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			77,059,396	100.0		79,881,991	100.0
II 売上原価			64,052,729	83.1		66,336,064	83.0
売上総利益			13,006,666	16.9		13,545,926	17.0
III その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		850,540			860,940		
2 その他収入		1,597,298	2,447,838	3.2	1,701,821	2,562,762	3.2
営業総利益			15,454,505	20.1		16,108,689	20.2
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,056,279			1,087,401		
2 消耗品費		671,482			723,573		
3 役員報酬		143,400			156,300		
4 給料手当・賞与		5,282,320			5,510,484		
5 賞与引当金繰入額		173,000			173,400		
6 役員賞与引当金繰入額		51,400			55,200		
7 退職給付費用		65,301			67,275		
8 役員退職慰労引当金繰入額		4,955			—		
9 法定福利・厚生費		625,089			633,799		
10 地代家賃		1,578,522			1,608,180		
11 修繕費		189,781			204,301		
12 水道光熱費		1,011,648			1,022,674		
13 減価償却費		817,790			818,860		
14 その他		1,316,886	12,987,857	16.9	1,359,702	13,421,154	16.8
営業利益			2,466,647	3.2		2,687,534	3.4
V 営業外収益							
1 受取利息		19,296			42,253		
2 受取配当金		675			722		
3 店頭催事賃料		10,190			9,224		
4 受入違約金		9,432			4,315		
5 寮社宅家賃収入		7,450			10,356		
6 受取保険金		10,000			16,733		
7 雑収入		20,126	77,171	0.1	18,997	102,603	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 営業外費用							
1 支払利息		8,512			7,540		
2 収納差金		6,175			5,892		
3 株式分割費用		1,783			—		
4 自己株式処分費用		2,312			—		
5 テナント賠償金		—			19,488		
6 雑損失		694	19,477	0.0	1,032	33,954	0.0
経常利益			2,524,341	3.3		2,756,184	3.5
VII 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		2,960	2,960	0.0	—	—	—
VIII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	7			—		
2 固定資産除却損	※2	28,533			90,311		
3 減損損失	※3	54,544			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			1,040		
5 保証金償却		15,000			16,767		
6 開発変更費用		—	98,085	0.1	17,687	125,806	0.2
税金等調整前当期純利益			2,429,215	3.2		2,630,377	3.3
法人税、住民税及び 事業税		1,161,326			1,059,851		
法人税等調整額		△77,623	1,083,703	1.4	114,286	1,174,137	1.5
当期純利益			1,345,511	1.8		1,456,240	1.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,609,762	8,372,788	△651,658	10,702,892
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△202,194		△202,194
役員賞与(注)			△36,000		△36,000
当期純利益			1,345,511		1,345,511
自己株式の取得				△17,418	△17,418
自己株式の処分		474,216		383,983	858,200
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	474,216	1,107,317	366,565	1,948,098
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	—	10,746,047
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△202,194
役員賞与(注)				△36,000
当期純利益				1,345,511
自己株式の取得				△17,418
自己株式の処分				858,200
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	936	936	—	936
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	936	936	—	1,949,034
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	—	12,695,081

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,083,978	9,480,105	△285,093	12,650,990
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△388,723		△388,723
当期純利益			1,456,240		1,456,240
自己株式の取得				△698,981	△698,981
自己株式の処分		6,947		25,452	32,400
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	6,947	1,067,516	△673,529	400,935
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	2,090,925	10,547,622	△958,622	13,051,925

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	—	12,695,081
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△388,723
当期純利益				1,456,240
自己株式の取得				△698,981
自己株式の処分				32,400
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△19,432	△19,432	—	△19,432
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△19,432	△19,432	—	381,502
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	—	13,076,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,429,215	2,630,377
2 減価償却費		817,790	818,860
3 減損損失		54,544	—
4 貸倒引当金の増加額・減少額(△)		△2,960	1,040
5 賞与引当金の増加額		18,800	400
6 役員賞与引当金の増加額		51,400	3,800
7 退職給付引当金の増加額		20,915	12,555
8 役員退職慰労引当金の減少額(△)		△357,355	—
9 受取利息及び受取配当金		△19,972	△42,976
10 支払利息		8,512	7,540
11 その他の損益調整		11,301	23,324
12 固定資産除却損・売却損		25,082	28,645
13 売上債権の減少額		26	436
14 たな卸資産の減少額・増加額(△)		28,984	△45,299
15 未収入金の減少額・増加額(△)		1,606	△8,639
16 その他流動資産の減少額・増加額(△)		△33,632	27,296
17 仕入債務の増加額		73,985	417,226
18 未払金の減少額(△)		△909	△9,105
19 未払消費税等の増加額・減少額(△)		153,163	△150,989
20 役員賞与の支払額		△36,000	—
21 未払費用の増加額・減少額(△)		△17,795	20,670
22 その他流動負債の増加額・減少額(△)		△42,412	19,315
23 長期未払金の増加額・減少額(△)		362,310	△136,710
小計		3,546,602	3,617,769
1 利息及び配当金の受取額		8,045	30,853
2 利息の支払額		△5,737	△4,887
3 法人税等の支払額		△836,262	△1,336,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,712,647	2,307,466
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入		—	10,000
2 有形固定資産の取得による支出		△296,216	△1,194,082
3 有形固定資産の売却による収入		41	—
4 無形固定資産の取得による支出		△29,693	△31,519
5 貸付けによる支出		△39,500	△13,260
6 貸付金の回収による収入		5,726	54,890
7 差入保証金の支払額		△1,017	△75,768
8 差入保証金の返還による収入		99,773	99,828
9 預り保証金の受取による収入		24,100	26,305
10 預り保証金の返還による支出		△203,520	△200,518
11 その他固定資産の取得による支出		△21,332	△2,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		△461,638	△1,326,638

		前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△50,000	△50,000
2 自己株式の取得による支出		△17,418	△698,981
3 自己株式の売却による収入		858,200	32,400
4 配当金の支払額		△202,320	△386,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		588,460	△1,103,557
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		2,839,469	△122,728
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		4,342,880	7,182,350
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		7,182,350	7,059,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)								
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。	同左								
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左								
4 会計処理基準に関する事項										
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>								
	<p>② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 その他の商品 店舗内商品 売価還元法による原価法 物流センター内商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 生鮮食料品 同左 その他の商品 店舗内商品 同左 物流センター内商品 同左 貯蔵品 同左</p>								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 768 954 828"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～39年	器具備品	5～6年	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、連結子会社1社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 768 1401 828"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～39年	器具備品	5～6年
建物及び構築物	10～39年									
器具備品	5～6年									
建物及び構築物	10～39年									
器具備品	5～6年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 投資その他の資産 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が51,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が51,400千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。	—
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,695,081千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,390,364千円 土地 2,445,692千円 (上記に対応する債務) 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 250,000千円 預り保証金 1,084,435千円	※1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 1,310,882千円 土地 2,445,692千円 (上記に対応する債務) 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 200,000千円 預り保証金 1,035,265千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																								
※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 7千円 合計 7千円	—																								
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,704千円 機械装置及び運搬具 91千円 器具備品 23,213千円 ソフトウェア 65千円 固定資産撤去費用 3,458千円 合計 28,533千円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,937千円 器具備品 14,708千円 固定資産撤去費用 61,665千円 合計 90,311千円																								
※3 減損損失 ① 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>54,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>54,544千円</td> </tr> </tbody> </table> ② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ③ 減損損失の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗</th> <th>遊休不動産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>—千円</td> <td>54,544千円</td> <td>54,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> <td>54,544千円</td> <td>54,544千円</td> </tr> </tbody> </table> ④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。 ⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。	用途	種類	場所	金額	遊休 不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544千円	合計			54,544千円		店舗	遊休不動産	合計	建物等	—千円	54,544千円	54,544千円	合計	—千円	54,544千円	54,544千円	—
用途	種類	場所	金額																						
遊休 不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544千円																						
合計			54,544千円																						
	店舗	遊休不動産	合計																						
建物等	—千円	54,544千円	54,544千円																						
合計	—千円	54,544千円	54,544千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280
合計	12,524,400	2,504,880	—	15,029,280
自己株式				
普通株式 (注) 2・3	1,291,363	121,951	775,000	638,314
合計	1,291,363	121,951	775,000	638,314

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加2,504,880株であります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加104,856株、単元未満株式の買取りによる増加17,095株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式処分による減少750,000株及びストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与したストック・オプションにつき、該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月16日 定時株主総会	普通株式	202,194千円	18円	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日

当連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,029,280	—	—	15,029,280
合計	15,029,280	—	—	15,029,280
自己株式				
普通株式(注)1・2	638,314	780,612	48,000	1,370,926
合計	638,314	780,612	48,000	1,370,926

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加771,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,612株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少48,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 定時株主総会	普通株式	259,037千円	18円	平成19年2月20日	平成19年5月16日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	129,685千円	9円	平成19年8月20日	平成19年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136,583千円	10円	平成20年2月20日	平成20年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,192,350千円	現金及び預金勘定	7,059,621千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円
現金及び現金同等物	7,182,350千円	現金及び現金同等物	7,059,621千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	78,629,980	877,255	79,507,235	—	79,507,235
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	78,629,980	966,674	79,596,654	(89,419)	79,507,235
営業費用	76,489,820	640,186	77,130,006	(89,419)	77,040,587
営業利益	2,140,159	326,488	2,466,647	—	2,466,647
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	17,551,445	5,031,366	22,582,812	(346,503)	22,236,308
減価償却費	682,879	134,910	817,790	—	817,790
減損損失	54,544	—	54,544	—	54,544
資本的支出	238,597	57,020	295,617	—	295,617

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

3 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度 から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業費用は、「小売業」が51,400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	81,557,669	887,083	82,444,753	—	82,444,753
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	89,419	89,419	(89,419)	—
計	81,557,669	976,502	82,534,172	(89,419)	82,444,753
営業費用	79,147,573	699,064	79,846,637	(89,419)	79,757,218
営業利益	2,410,096	277,438	2,687,534	—	2,687,534
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	17,658,849	4,927,614	22,586,463	(355,205)	22,231,257
減価償却費	687,867	130,993	818,860	—	818,860
資本的支出	1,131,061	109,900	1,240,961	—	1,240,961

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
小売業(千円)	78,629,980	81,557,669
不動産賃貸業(千円)	877,255	887,083
合計(千円)	79,507,235	82,444,753

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
小売業(千円)	64,011,997	66,405,946
不動産賃貸業(千円)	—	—
合計(千円)	64,011,997	66,405,946

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年2月21日至平成19年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接37.9	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注1)	5,008	—	—
								駐車場の賃借(注2)	5,004	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接5.4	—	—	寮等の敷地の賃借(注1)	5,585	—	—
	中嶋八千代			当社常勤監査役	被所有 直接2.3			契約満了に伴う保証金償却	15,000	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接5.5	兼任 1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884	—	—
	株式会社東海流通システム	愛知県 海部郡 大治町	15,000	運送業	—	—	物流業務委託	T Cセンター等の物流業務委託等(注3)	483,605	未収入金 未払金	2,428 43,302

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「1親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	アオキ商事株式会社	名古屋市 中村区	390,000	損害保険代理業及び不動産賃貸業	被所有 直接39.8	兼任 1人	損害保険代理及び不動産賃貸	損害保険代理(注1)	4,494	—	—
								駐車場の賃借(注2)	5,004	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 損害保険代理取引は、一般の代理店と同一であります。

(注2) 駐車場の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) アオキ商事株式会社は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	中嶋 勇	—	—	当社取締役相談役	被所有 直接3.8	—	—	寮等の敷地の賃借(注1)	1,861	—	—
	中嶋八千代			当社取締役相談役	被所有 直接1.5						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社青木商店	名古屋市 中村区	48,000	不動産賃貸業	被所有 直接5.7	兼任 1人	不動産賃貸	中村店の店舗等賃借(注2)	1,884	—	—
	株式会社東海流通システム	愛知県 海部郡 大治町	15,000	運送業	—	—	物流業務委託	T Cセンター等の物流業務委託等(注3)	506,640	未収入金 未払金	2,378 48,055

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 寮等の敷地の賃借料は近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注2) 店舗の賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。

(注3) 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。

(注4) 株式会社青木商店は、当社代表取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注5) 株式会社東海流通システムは、アオキ商事株式会社の実質的な子会社です。

(注6) アオキ商事株式会社については、「1親会社及び法人主要株主等」に記載しております。

(注7) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月20日)		当連結会計年度 (平成20年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金		賞与引当金
	70,238千円		69,832千円
	役員賞与引当金		貸倒引当金
	20,868		16,438
	貸倒引当金		退職給付引当金
	16,020		106,065
	退職給付引当金		一括償却資産
	100,968		12,553
	一括償却資産		減損損失
	11,682		61,878
	減損損失		未払事業税
	84,410		42,582
	未払事業税		役員長期未払金
	58,209		91,593
	役員長期未払金		会員権等評価損
	147,097		18,230
	会員権等評価損		その他
	18,230		20,827
	その他		繰延税金資産の合計
	26,561		439,998
	繰延税金資産の合計		(繰延税金負債)
	554,284		その他有価証券評価差額金
	(繰延税金負債)		△16,854千円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産の純額
	△30,136千円		423,144
	繰延税金資産の純額		
	524,148		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	1.1		1.6
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.7		0.6
	同族会社留保金課税		同族会社留保金課税
	3.0		1.1
	その他		その他
	△0.8		0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.6		44.6

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	18,309	92,537	74,227
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	18,309	92,537	74,227
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	18,309	92,537	74,227

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	16,848	58,631	41,783
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	16,848	58,631	41,783
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	1,461	1,190	△271
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,461	1,190	△271
合計	18,309	59,822	41,512

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)(千円)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)(千円)
① 退職給付債務	△856,248	△890,829
② 年金資産	632,718	614,185
③ 未認識数理計算上の差異	△30,766	15,397
④ 未認識過去勤務債務	5,607	—
⑤ 前払年金費用	△108,998	△108,015
⑥ 退職給付引当金	△357,688	△369,261

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日) (千円)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日) (千円)
① 勤務費用	63,703	68,150
② 利息費用	19,808	21,406
③ 期待運用収益	△17,023	△18,981
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△12,401	△8,907
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	11,214	5,607
⑥ 退職給付費用	65,301	67,275

4 退職給付債務等の計算基準

	前連結会計年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	3%	3%
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	882.16円	1株当たり純資産額	957.41円
1株当たり当期純利益金額	95.46円	1株当たり当期純利益金額	101.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94.54円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101.21円
<p>当社は、平成18年8月21日付で株式を1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	794.53円		
1株当たり当期純利益金額	65.48円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64.92円		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,345,511	1,456,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,345,511	1,456,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,094	14,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	138	96
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(4)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(134)	(96)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年2月20日)	当連結会計年度 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,695,081	13,076,584
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,695,081	13,076,584
差額の主な内訳(千円)	—	—
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	15,029	15,029
期末の普通株式の自己株式数(千株)	638	1,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,390	13,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,468,428		6,289,703		
2 売掛金		688		250		
3 商品		901,075		968,334		
4 貯蔵品		29,519		5,032		
5 繰延税金資産		192,371		149,215		
6 未収入金		227,902		211,824		
7 立替金		4,578		4,133		
8 その他		48,741		21,514		
9 貸倒引当金		△50		△60		
流動資産合計		7,873,255	38.3	7,649,949	37.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	7,789,567		8,224,310		
減価償却累計額		3,184,537	4,605,030	3,419,255	4,805,054	
2 構築物		1,245,518		1,279,620		
減価償却累計額		788,526	456,991	842,422	437,198	
3 車両及び運搬具		16,993		21,395		
減価償却累計額		10,709	6,283	14,341	7,054	
4 器具備品		2,699,439		2,727,294		
減価償却累計額		2,019,535	679,904	2,056,207	671,087	
5 土地	※1		3,292,303		3,292,303	
6 建設仮勘定			59		300,848	
有形固定資産合計			9,040,572		9,513,546	46.1
(2) 無形固定資産						
1 借地権			199,975		199,975	
2 ソフトウェア			31,412		37,905	
3 電話加入権			9,738		9,738	
無形固定資産合計			241,126		247,619	1.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			92,537		59,822	
2 関係会社株式			150,000		150,000	
3 出資金			277		277	
4 長期貸付金			14,313		13,148	
5 従業員長期貸付金			5,325		2,760	
6 長期前払費用			250,369		241,275	
7 繰延税金資産			328,182		272,517	
8 差入保証金	※2		2,377,138		2,345,504	
9 保険積立金			87,714		89,647	
10 会員権等			96,200		96,200	
11 敷金			12,500		12,500	
12 その他			6,859		5,284	
13 貸倒引当金			△39,400		△40,430	
投資その他の資産合計			3,382,018	16.5	3,248,507	15.7
固定資産合計			12,663,717	61.7	13,009,673	63.0
資産合計			20,536,973	100.0	20,659,622	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		4,160,963		4,575,090	
2 一年内返済予定 長期借入金	※1	50,000		50,000	
3 未払金		376,965		308,205	
4 未払法人税等		760,000		500,000	
5 未払消費税等		210,591		59,820	
6 未払費用		483,553		509,148	
7 前受金		12,770		12,425	
8 預り金		70,499		84,667	
9 賞与引当金		170,000		170,000	
10 役員賞与引当金		51,400		55,200	
11 その他		14,577		16,631	
流動負債合計		6,361,322	31.0	6,341,188	30.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	250,000		200,000	
2 退職給付引当金		357,688		369,261	
3 預り保証金	※1	796,590		767,506	
4 役員長期未払金		362,310		225,600	
5 その他		28,132		26,536	
固定負債合計		1,794,721	8.7	1,588,904	7.7
負債合計		8,156,043	39.7	7,930,093	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			1,372,000		1,372,000	
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金		1,604,090		1,604,090		
2 その他資本剰余金		479,888		486,835		
資本剰余金合計			2,083,978		2,090,925	
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金		155,100		155,100		
2 その他利益剰余金						
別途積立金		4,440,000		4,440,000		
繰越利益剰余金		4,570,853		5,605,467		
利益剰余金合計			9,165,953		10,200,567	
(4) 自己株式			△285,093		△958,622	
株主資本合計			12,336,838	60.1	12,704,871	61.5
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			44,091		24,658	
評価・換算差額等 合計			44,091	0.2	24,658	0.1
純資産合計			12,380,929	60.3	12,729,529	61.6
負債純資産合計			20,536,973	100.0	20,659,622	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			76,723,112	100.0	79,524,267	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		941,326			901,075		
2 当期商品仕入高		63,859,606			66,231,046		
合計		64,800,932			67,132,122		
3 商品期末たな卸高		901,075	63,899,857	83.3	968,334	66,163,787	83.2
売上総利益			12,823,255	16.7		13,360,480	16.8
III その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		486,701			499,183		
2 その他収入		1,570,583	2,057,285	2.7	1,675,678	2,174,862	2.7
営業総利益			14,880,540	19.4		15,535,342	19.5
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,038,678			1,062,177		
2 消耗品費		662,628			706,333		
3 役員報酬		142,200			155,100		
4 給料手当・賞与		5,174,943			5,394,924		
5 賞与引当金繰入額		170,000			170,000		
6 役員賞与引当金繰入額		51,400			55,200		
7 退職給付費用		64,351			66,325		
8 役員退職慰労引当金繰入額		4,955			—		
9 法定福利・厚生費		615,404			623,660		
10 地代家賃		1,571,066			1,595,441		
11 修繕費		154,760			154,081		
12 水道光熱費		945,019			960,279		
13 減価償却費		720,765			722,855		
14 その他		1,213,988	12,530,162	16.3	1,253,655	12,920,033	16.2
営業利益			2,350,378	3.1		2,615,309	3.3
V 営業外収益							
1 受取利息		18,495			40,021		
2 受取配当金		675			722		
3 店頭催事賃料		10,190			9,224		
4 受入違約金		9,432			4,315		
5 寮社宅家賃収入		7,450			10,356		
6 受取保険金		10,000			—		
7 雑収入		22,223	78,468	0.0	21,036	85,676	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 営業外費用					
1 支払利息		8,512		7,540	
2 収納差金		6,151		5,878	
3 株式分割費用		1,783		—	
4 自己株式処分費用		2,312		—	
5 雑損失		694	19,453	1,032	14,451
経常利益			2,409,393		2,686,534
			3.1		3.4
VII 特別利益					
1 貸倒引当金戻入		2,960	2,960	—	—
VIII 特別損失					
1 固定資産売却損	※1	7		—	
2 固定資産除却損	※2	28,533		90,311	
3 減損損失	※3	54,544		—	
4 貸倒引当金繰入額		—		1,040	
5 保証金償却		15,000	98,085	16,767	108,118
			0.1		0.1
税引前当期純利益			2,314,267		2,578,415
			3.0		3.3
法人税、住民税及び 事業税		1,114,725		1,042,974	
法人税等調整額		△76,749	1,037,976	112,103	1,155,077
			1.3		1.5
当期純利益			1,276,291		1,423,337
			1.7		1.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	5,672	1,609,762
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			474,216	474,216
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	474,216	474,216
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	3,532,756	8,127,856	△651,658	10,457,960	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△202,194	△202,194		△202,194	
役員賞与(注)			△36,000	△36,000		△36,000	
当期純利益			1,276,291	1,276,291		1,276,291	
自己株式の取得					△17,418	△17,418	
自己株式の処分					383,983	858,200	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,038,096	1,038,096	366,565	1,878,877	
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	43,155	43,155	10,501,115
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△202,194
役員賞与(注)			△36,000
当期純利益			1,276,291
自己株式の取得			△17,418
自己株式の処分			858,200
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	936	936	936
事業年度中の変動額合計(千円)	936	936	1,879,813
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	479,888	2,083,978
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6,947	6,947
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	6,947	6,947
平成20年2月20日残高(千円)	1,372,000	1,604,090	486,835	2,090,925

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	4,570,853	9,165,953	△285,093	12,336,838	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△388,723	△388,723		△388,723	
当期純利益			1,423,337	1,423,337		1,423,337	
自己株式の取得					△698,981	△698,981	
自己株式の処分					25,452	32,400	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,034,614	1,034,614	△673,529	368,032	
平成20年2月20日残高(千円)	155,100	4,440,000	5,605,467	10,200,567	△958,622	12,704,871	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	44,091	44,091	12,380,929
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△388,723
当期純利益			1,423,337
自己株式の取得			△698,981
自己株式の処分			32,400
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△19,432	△19,432	△19,432
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,432	△19,432	348,599
平成20年2月20日残高(千円)	24,658	24,658	12,729,529

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総 平均法により算定) イ 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ア 時価のあるもの 同左 イ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ① 生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 ② その他の商品 ア 店舗内商品 売価還元法による原価法 イ 物流センター内商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 ① 生鮮食料品 同左 ② その他の商品 ア 店舗内商品 同左 イ 物流センター内商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。 (3) 投資その他の資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定 額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 15～39年 器具備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号)に伴 い、平成19年4月1日以降に取得 したもののについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更して おります。 この変更に伴う、損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等の特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が51,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が51,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年5月16日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、内規に基づく廃止日までの役員退職慰労金の要支給額362,310千円を役員長期未払金として、固定負債に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,380,929千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
※1 担保に供している資産 及び対応する債務	担保に供している資産 建物 213,433千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 250,000千円 預り保証金 191,630千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 892,804千円	担保に供している資産 建物 203,681千円 土地 2,445,692千円 上記に対応する債務 一年内返済予定長期借入金 50,000千円 長期借入金 200,000千円 預り保証金 181,919千円 関係会社(株)アズパークの 預り保証金返還債務に対する 保証額 853,345千円
※2 関係会社に係る注記	区分掲記したもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。 差入保証金 334,540千円	同左 差入保証金 334,540千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																								
※1 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 器具備品 7千円 合計 7千円	—																								
※2 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 935千円 構築物 769千円 車両及び運搬具 91千円 器具備品 23,213千円 ソフトウェア 65千円 固定資産撤去費用 3,458千円 合計 28,533千円	固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。 店舗等の改装及び廃棄に伴う 建物 11,050千円 構築物 2,887千円 器具備品 14,708千円 固定資産撤去費用 61,665千円 合計 90,311千円																								
※3 減損損失	<p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1物件</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続して営業損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象としております。回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③ 減損損失の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (千円)</th> <th>遊休 不動産 (千円)</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物等</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>54,544</td> <td>54,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産グルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については不動産鑑定評価基準により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544	合計			54,544		店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)	建物等	—	54,544	54,544	合計	—	54,544	54,544	—
用途	種類	場所	金額(千円)																							
遊休不動産	建物等	愛知県 1物件	54,544																							
合計			54,544																							
	店舗 (千円)	遊休 不動産 (千円)	金額 (千円)																							
建物等	—	54,544	54,544																							
合計	—	54,544	54,544																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	1,291,363	121,951	775,000	638,314

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年8月21日付け株式分割(1株を1.2株)による増加104,856株、単元未満株式の買取りによる増加17,095株であります。
- 2 普通株式の自己株式数の減少は、自己株式処分による減少750,000株及びストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1・2	638,314	780,612	48,000	1,370,926

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、自己株式買付による増加771,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,612株であります。
- 2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少48,000株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 69,020千円		賞与引当金 69,020千円
	役員賞与引当金 20,868		貸倒引当金 16,438
	貸倒引当金 16,020		退職給付引当金 106,065
	退職給付引当金 100,968		一括償却資産 12,521
	一括償却資産 11,359		減損損失 61,878
	減損損失 84,410		未払事業税 42,112
	未払事業税 56,300		役員長期未払金 91,593
	役員長期未払金 147,097		会員権等評価損 18,230
	会員権等評価損 18,230		その他 20,729
	その他 26,415		繰延税金資産合計 438,586
	繰延税金資産合計 550,689		(繰延税金負債)
	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金 Δ 16,854千円
	その他有価証券評価差額金 Δ 30,136千円		繰延税金資産の純額 421,732
	繰延税金資産の純額 520,553		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 1.2		交際費等永久に損金算入されない項目 1.6
	住民税均等割等 0.7		住民税均等割等 0.6
	同族会社留保金課税 3.1		同族会社留保金課税 1.2
	その他 Δ 0.7		その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額	860.33円	932.00円
1株当たり当期純利益金額	90.55円	99.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	89.67円	98.92円
	<p>当社は、平成18年8月21日付で株式を1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 776.36円 1株当たり当期純利益金額 59.39円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 58.88円</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,276,291	1,423,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,276,291	1,423,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,094	14,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	138	96
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(4)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(134)	(96)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,380,929	12,729,529
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,380,929	12,729,529
差額の主な内訳(千円)	—	—
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	15,029	15,029
期末の普通株式の自己株式数(千株)	638	1,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,390	13,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

商品別売上高

区分		前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		対前年比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品売上高	農産	11,579,274	14.7	11,877,095	14.5	102.6
	水産	14,690,415	18.7	15,018,029	18.4	102.2
	畜産	10,784,456	13.7	11,488,870	14.1	106.5
	デイリー・一般食品	36,494,070	46.3	38,013,000	46.5	104.2
	雑貨・その他	3,174,896	4.0	3,127,271	3.8	98.5
	小計	76,723,112	97.4	79,524,267	97.3	103.7
その他の営業収入	不動産賃貸収入	486,701	0.6	499,183	0.6	102.6
	その他収入	1,570,583	2.0	1,675,678	2.1	106.7
	小計	2,057,285	2.6	2,174,862	2.7	105.7
合計		78,780,398	100.0	81,699,129	100.0	103.7

(注) 1 その他収入は、物流部門における手数料収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成20年2月 連結決算資料**株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977)

連結対象子会社: 株式会社アズパーク、アズガーデン株式会社

以上2社

1、当連結期の業績

(1) 経営成績

	当 期	前 期	前期比
営 業 収 益	82,444百万円	79,507百万円	103.7%
営 業 利 益	2,687百万円	2,466百万円	109.0%
経 常 利 益	2,756百万円	2,524百万円	109.2%
当 期 純 利 益	1,456百万円	1,345百万円	108.2%

1株当たり当期純利益 101円89銭

当期は、増収増益となりました。

(2) 財政状態

総 資 産	222億31百万円
純 資 産	130億76百万円
自 己 資 本 比 率	58.8%
1 株 当 た り 純 資 産	957円41銭

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
総 資 産	17,147百万円	22,463百万円	19,889百万円	22,236百万円	22,231百万円
純 資 産	9,294百万円	10,015百万円	10,746百万円	12,695百万円	13,076百万円
自 己 資 本 比 率	54.2%	44.6%	54.0%	57.1%	58.8%
1 株 当 た り 純 資 産	996.78円	1,069.14円	953.44円	882.16円	957.41円

(3) 経営効率表

	当 期	前 期
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	11.3%	11.5%
総 資 産 経 常 利 益 率	12.4%	12.0%
営 業 利 益 率	3.4%	3.2%
売 上 総 利 益 率	17.0%	16.9%
営 業 総 利 益 率	20.2%	20.1%
販 売 管 理 費 率	16.8%	16.9%

2. キャッシュフロー

	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307百万円	2,712百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,326百万円	461百万円
フリーキャッシュ・フロー	980百万円	2,251百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,103百万円	588百万円
現金及び現金同等物の増減額	122百万円	2,839百万円
現金及び現金同等物の期末残高	7,059百万円	7,182百万円

3. 5年間の業績推移

営業成績

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
営 業 収 益	63,301百万円	67,664百万円	74,922百万円	79,507百万円	82,444百万円
営 業 利 益	1,805百万円	1,763百万円	2,070百万円	2,466百万円	2,687百万円
経 常 利 益	1,823百万円	1,784百万円	2,117百万円	2,524百万円	2,756百万円
当 期 純 利 益	942百万円	898百万円	918百万円	1,345百万円	1,456百万円
1株当たり当期純利益	94.01円	93.02円	78.58円	95.46円	101.89円

4. 次期(平成21年2月期)の連結業績予想

	通 期	前期比	(内 中間期)
営 業 収 益	87,700百万円	106.4%	42,600百万円
営 業 利 益	2,550百万円	94.9%	1,300百万円
経 常 利 益	2,600百万円	94.3%	1,320百万円
当 期 純 利 益	1,350百万円	92.7%	640百万円

上記のとおり、増収の見込みであります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。

5. その他

株式会社 アオキスーパー

ホームページ

URL (<http://www.aokisuper.co.jp>)

株式会社 アズパーク

ホームページ

URL (<http://www.azpark.co.jp>)

平成20年2月 個別決算資料**株式会社アオキスーパー**

(コード番号 9977)

1、当期の業績

(1) 経営成績

	当 期	前 期	前期比
営 業 収 益	81,699百万円	78,780百万円	103.7%
営 業 利 益	2,615百万円	2,350百万円	111.3%
経 常 利 益	2,686百万円	2,409百万円	111.5%
当 期 純 利 益	1,423百万円	1,276百万円	111.5%

1株当たり当期純利益 99円59銭

当期は、増収増益となりました。

(2) 配当状況

期 末 配 当 金 10円00銭を予定しております。

配 当 性 向 19.1%

当期より中間配当を実施しております。(年間配当19円)

(3) 財政状態

総 資 産 206億59百万円

純 資 産 127億29百万円

自 己 資 本 比 率 61.6%

1 株 当 たり 純 資 産 932円00銭

(4) 財務指標

	当 期	前 期
流 動 比 率	120.6%	123.8
固 定 比 率	102.2%	102.3
固 定 長 期 適 合 率	90.9%	89.3

2、当期業績の概要

(1) 売上高(商品別売上高実績)

	当 期	前 期	前期比
農 産	11,877百万円	11,579百万円	102.6%
水 産	15,018百万円	14,690百万円	102.2%
畜 産	11,488百万円	10,784百万円	106.5%
デ イ リ ー ・ 一 般 食 品	38,013百万円	36,494百万円	104.2%
雑 貨 ・ そ の 他	3,127百万円	3,174百万円	98.5%
小 計	79,524百万円	76,723百万円	103.7%
不 動 産 賃 貸 収 入	499百万円	486百万円	102.6%
そ の 他 収 入	1,675百万円	1,570百万円	106.7%
合 計	81,699百万円	78,780百万円	103.7%

その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(2) 既存店売上高は、前期比3.0%増加いたしました。

(3) 当期の新設店及び改装店(増床店)

店 舗	開店年月	店舗面積	(増加分)
植 田 店 (増 床)	平成19年 4月	956.63 m ²	(118.42 m ²)
一 宮 店 (増 床)	平成19年 6月	982.82 m ²	(179.01 m ²)
今 伊 勢 店 (改 装)	平成19年 6月	1527.74 m ²	(- m ²)
熱 田 店 (新 設)	平成19年12月	1456.43 m ²	(- m ²)

(4) 店舗数及び期末の売場面積

41 店舗 43,241.50 m² (前期 40店舗 41,487.64m²)

(5) 当期の設備投資は、13億15百万円であります。

(6) 売上総利益等

売上総利益率は16.8%で前期より0.1%増加しました。

営業総利益率は19.5%で前期より0.1%増加しました。

(7) 販売費及び一般管理費

販管費比率は16.2%で前期より0.1%減少しました。

3. 当期の指標

	(当 期)	(前 期)
既 存 店 客 数 前 期 比	102.8%	103.1%
既 存 店 客 単 価	1,931円	1,927円
前 年 割 れ 店 舗 数	6/38	10/32
1 m ² 当 た り 売 上 高	1,895千円	1,824千円
従 業 員 数 (期 中 平 均)	1,761人	1,702人
1 人 当 た り 売 上 高	45,158千円	45,078千円

従業員は、嘱託社員・パート・アルバイト(期中平均・8時間換算)を含んでおります。

4. 会社の概況

5年間の主要な経営指標等の推移

回次	第 3 0 期	第 3 1 期	第 3 2 期	第 3 3 期	第 3 4 期
決算年月	平成16年2月20日	平成17年2月20日	平成18年2月20日	平成19年2月20日	平成20年2月20日
営業収益	62,539百万円	66,942百万円	74,207百万円	78,780百万円	81,699百万円
営業利益	1,693百万円	1,671百万円	1,938百万円	2,350百万円	2,615百万円
経常利益	1,711百万円	1,695百万円	1,987百万円	2,409百万円	2,686百万円
当期純利益	872百万円	845百万円	836百万円	1,276百万円	1,423百万円
資本金 (発行済株式総数)	1,372百万円 (10,437,000株)	1,372百万円 (10,437,000株)	1,372百万円 (12,524,400株)	1,372百万円 (15,029,280株)	1,372百万円 (15,029,280株)
純資産額	9,184百万円	9,852百万円	10,501百万円	12,380百万円	12,729百万円
総資産額	15,452百万円	20,779百万円	18,111百万円	20,536百万円	20,659百万円
自己資本比率	59.4%	47.4%	58.0%	60.3%	61.6%
1株当たり純資産額	984.97円	1,051.70円	931.64円	860.33円	932.00円
1株当たり当期純利益	86.81円	87.33円	71.27円	90.55円	99.59円
従業員数	645人	680人	710人	721人	733人

5. 次期(平成21年2月期)の業績予想

	通 期	前期比	(内、中間期)
営業収益	87,000百万円	106.5%	42,200百万円
営業利益	2,450百万円	93.7%	1,250百万円
経常利益	2,500百万円	93.1%	1,270百万円
当期純利益	1,300百万円	91.3%	610百万円

上記のとおり、増収の見込みであります。

(1) 設備投資計画

設備投資額は、16億円で店舗新設等を計画しております。

新設店…………… 西枇杷島店・三条店
 改装店…………… 長久手店、大府店、豊明店

(2) 売上高計画(商品別売上高)

	売上金額	前期比
農 産	12,700百万円	106.9%
水 産	16,000百万円	106.5%
畜 産	12,200百万円	106.2%
デ イ リ ー ・ 一 般 食 品	40,500百万円	106.5%
雑 貨 ・ そ の 他	3,320百万円	106.2%
小 計	84,720百万円	106.5%
不 動 産 賃 貸 収 入	508百万円	101.8%
そ の 他 収 入	1,772百万円	105.7%
合 計	87,000百万円	106.5%

その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

(注) (1)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)記載比率は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。